



平成18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月19日

上 場 会 社 名 シーアイ化成株式会社
 コード番号 7909
 (URL <http://www.cik.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代 表 者 役職名 代 表 取 締 役 社 長 氏名 豊田 資則
 問合せ先責任者 役職名 広 報 ・ I R 室 長 氏名 岩田 光広 TEL (03) 3535-4541
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	36,923	△ 13.6	141	△ 75.5	470	△ 44.7
17年 3月期	42,741	7.6	577	-	849	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	137	△ 78.0	3.76	3.76	0.8	0.9	1.3
17年 3月期	622	-	16.47	-	3.5	1.6	2.0

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 36,432,413株 17年 3月期 36,002,118 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	6.00	3.00	3.00	219	159.6	1.2
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	215	36.4	1.2

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	56,344	18,335	32.5	501.52
17年 3月期	53,672	18,220	33.9	505.36

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 36,560,157 株 17年 3月期 35,994,529 株
 ②期末自己株式数 18年 3月期 622,343 株 17年 3月期 607,971 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。
 1株当たり年間配当金につきましては6円(中間配当:3円、期末配当:3円)を予定しております。

1-1 比較貸借対照表

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産		23,452	41.6	26,569	49.5	△ 3,117
現金及び預金		342		738		△ 396
受取手形		2,558		3,062		△ 503
売掛金		11,883		13,307		△ 1,423
製品		4,254		4,322		△ 68
原材料		909		982		△ 72
仕掛品		1,080		1,001		79
貯蔵品		181		117		63
前払費用		39		214		△ 174
短期貸付金		374		1,032		△ 658
1年以内に回収予定の長期貸付金		62		2		△ 60
未収入金		895		726		169
債権流動化未収入金		264		622		△ 357
繰延税金資産		531		1,126		△ 594
その他の		73		151		△ 77
貸倒引当金		△ 1		△ 839		838
固定資産		32,892	58.4	27,102	50.5	5,789
有形固定資産		19,128	34.0	19,369	36.1	△ 240
建物		7,473		6,631		842
構築物		456		528		△ 71
機械及び装置		5,235		5,117		118
車両運搬具		22		38		△ 15
工具器具備品		521		662		△ 141
土地		5,273		5,949		△ 675
建設仮勘定		144		441		△ 297
無形固定資産		118	0.2	106	0.2	12
ソフトウェア		55		74		△ 18
その他の		63		31		△ 31
投資その他の資産		13,644	24.2	7,627	14.2	6,017
投資有価証券		3,575		1,774		1,801
関係会社株式		5,983		4,499		1,483
関係会社出資金		531		470		60
長期貸付金		2		5		△ 2
関係会社長期貸付金		1,373		—		1,373
長期前払費用		222		426		△ 204
差入保証金		289		304		△ 14
貸貸用資産		1,516		—		1,516
その他の		205		179		25
貸倒引当金		△ 55		△ 33		△ 21
資産合計		56,344	100.0	53,672	100.0	2,672

(金額は百万円未満切捨)

科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	23,859	42.4	26,881	50.1	△ 3,022
支払手形	3,196		3,072		124
買掛金	7,643		9,514		△ 1,870
短期借入金	5,100		7,500		△ 2,400
1年以内に返済予定の長期借入金	4,114		2,465		1,648
未払金	745		1,149		△ 403
未払法人税等	275		109		165
未払消費税等	—		44		△ 44
未払費用	354		279		75
前受金	4		196		△ 192
預り金	820		941		△ 120
前受収益	0		3		△ 2
賞与引当金	529		605		△ 75
売上割戻引当金	505		609		△ 103
設備関係手形	550		368		181
その他の	16		21		△ 5
固定負債	14,150	25.1	8,570	16.0	5,579
長期借入金	11,070		6,739		4,331
繰延税金負債	316		50		265
退職給付引当金	1,225		968		256
役員退職慰労引当金	103		109		△ 5
事業損失引当金	1,090		—		1,090
預り保証金	317		696		△ 378
その他の	26		7		19
負債合計	38,009	67.5	35,452	66.1	2,556
(資本の部)					
資本金	5,500	9.8	5,500	10.2	—
資本剰余金	3,979	7.0	3,979	7.4	0
資本準備金	3,979		3,979		—
その他資本剰余金	0		0		0
自己株式処分差益	0		0		0
利益剰余金	8,250	14.6	8,715	16.2	△ 465
利益準備金	457		457		—
任意積立金	7,331		7,359		△ 27
特別償却準備金	(45)		(68)		(△ 22)
固定資産圧縮積立金	(536)		(541)		(△ 5)
別途積立金	(6,750)		(6,750)		(—)
当期末処分利益	461		898		(△ 437)
その他有価証券評価差額金	847	1.5	259	0.5	587
自己株式	△ 242	△ 0.4	△ 235	△ 0.4	△ 7
資本合計	18,335	32.5	18,220	33.9	115
負債・資本合計	56,344	100.0	53,672	100.0	2,672

1 - 2 比較損益計算書

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		百万円	%	百万円	%	百万円	
売 上 高		36,923	100.0	42,741	100.0	△ 5,818	
売 上 原 価		28,259	76.5	32,644	76.4	△ 4,385	
売 上 総 利 益		8,663	23.5	10,096	23.6	△ 1,433	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,521	23.1	9,518	22.3	△ 997	
営 業 利 益		141	0.4	577	1.3	436	
営 業 外 収 益		985	2.7	566	1.3	419	
受 取 利 息	(19)		(8)		(11)	
受 取 配 当 金	(648)		(408)		(240)	
技 術 援 助 料	(85)		(79)		(5)	
賃 貸 収 入	(103)		(-)		(103)	
雑 収 入	(128)		(69)		(58)	
営 業 外 費 用		657	1.8	294	0.6	362	
支 払 利 息	(226)		(222)		(4)	
売 上 割 引	(23)		(19)		(3)	
賃 貸 原 価	(81)		(-)		(81)	
雑 損 失	(325)		(51)		(273)	
経 常 利 益		470	1.3	849	2.0	379	
特 別 利 益		2,073	5.6	19	0.0	2,053	
固 定 資 産 売 却 益	(1,477)		(0)		(1,476)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(24)		(-)		(24)	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	(-)		(4)		(△ 4)	
会 社 分 割 に 伴 う 営 業 移 転 利 益	(200)		(14)		(185)	
国 庫 等 補 助 金 収 入	(29)		(-)		(29)	
退 職 給 付 制 度 移 行 益	(334)		(-)		(334)	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(7)		(-)		(7)	
特 別 損 失		1,466	4.0	424	1.0	1,042	
固 定 資 産 売 却 除 却 損	(185)		(144)		(40)	
退 職 特 別 加 算 金	(30)		(-)		(30)	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	(0)		(7)		(△ 6)	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	(8)		(7)		(1)	
年 金 基 金 脱 退 抛 出 金	(73)		(-)		(73)	
事 業 再 編 損 失	(69)		(264)		(△ 194)	
事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	(1,090)		(-)		(1,090)	
減 損 損 失	(8)		(-)		(8)	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,076	2.9	445	1.0	631	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		251	0.6	19	0.0	231	
法 人 税 等 調 整 額		687	1.9	△ 197	△ 0.5	885	
当 期 純 利 益		137	0.4	622	1.5	485	
前 期 繰 越 利 益		788		383		404	
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損		354		-		354	
中 間 配 当 額		109		108		1	
当 期 未 処 分 利 益		461		514		△ 53	

1 - 3 比較利益処分案

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
I 当 期 未 処 分 利 益		461	898	437
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		27	27	△ 0
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		22	22	-
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		4	5	△ 0
計		488	926	△ 438
III 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		109	107	1
		(1株につき3円)	(1株につき3円)	
2. 役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)		-	30	△ 30
		(-)	(-)	-
計		109	137	△ 28
IV 次 期 繰 越 利 益		378	788	△ 409

(注) 平成17年12月9日に109百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
(追加情報)
従業員に対する賞与については、当事業年度より支給対象期間が変更され、当事業年度分賞与支給見込額を当事業年度の負担額として計上することと致しました。
この結果、支給対象期間変更前に比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が145百万円減少しております。
- (3) 売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。
なお、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。
(追加情報)
当社は、退職一時金制度を平成18年4月1日に廃止し、確定拠出型年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴い退職給付信託は平成18年3月29日に解除しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として334百万円計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 事業損失引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------|-----------|
| (通貨関連) | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務 |
| (金利関連) | |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金 |
- (3) ヘッジ方針
社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。

これにより、税引前当期純利益は8百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

有形固定資産の一部を平成17年4月に会社分割により新設した会社に賃貸を開始したことから、当事業年度より投資その他の資産の「賃貸用資産」に振り替えております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	91 百万円	182 百万円
売掛金	6,322 百万円	6,864 百万円
短期貸付金	306 百万円	945 百万円
1年以内に回収予定の長期貸付金	60 百万円	— 百万円
未収入金	505 百万円	328 百万円
長期貸付金	1,373 百万円	— 百万円
支払手形	163 百万円	267 百万円
買掛金	4,703 百万円	5,598 百万円
未払金	132 百万円	249 百万円
預り金	702 百万円	831 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	31,928 百万円	38,157 百万円
貸貸用資産の減価償却累計額	1,564 百万円	— 百万円
3. 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額		
建物	23 百万円	24 百万円
機械及び装置	106 百万円	142 百万円
工具器具備品	0 百万円	0 百万円
4. 担保に供している資産		
建物	3,701 百万円	3,847 百万円
土地	2,734 百万円	3,194 百万円
貸貸用資産	844 百万円	— 百万円
上記に対する債務の額		
1年以内に返済予定の長期借入金	662 百万円	862 百万円
長期借入金	1,325 百万円	1,987 百万円
5. 会社が発行する株式の総数	普通株式 100,000 千株	100,000 千株
発行済株式の総数	普通株式 37,182 千株	36,602 千株
6. 会社が保有する自己株式		
普通株式	622 千株	607 千株
7. 保証債務	5,184 百万円	5,635 百万円
(うち外貨建)	(1,222 百万円)	(1,484 百万円)
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は847百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は259百万円であります。

なお、当事業年度については、上記のうち163百万円は伊藤忠商事株式会社が再保証しております。

(損益計算書関係)

	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
1. 関係会社に対する取引高		
売上高	10,262 百万円	11,708 百万円
材料仕入高	9,644 百万円	10,144 百万円
受取配当金	616 百万円	185 百万円
技術援助料	85 百万円	79 百万円
2. 研究開発費の総額	1,286 百万円	928 百万円
3. 販管費と一般管理費の割合		
販売費	30 %	38 %
一般管理費	70 %	62 %
4. 減損損失		

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1 百万円
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2 百万円
遊休資産	各事業所	電話加入権	4 百万円
計			<u>8 百万円</u>

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計の注記)

当事業年度
(平成18年3月31日)

前事業年度
(平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産と繰延税金負債
の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上割戻引当金	204 百万円	246 百万円
賞与引当金	214 百万円	245 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	495 百万円	525 百万円
役員退職慰労引当金	41 百万円	58 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	17 百万円
事業損失引当金繰入額	441 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入超過額	342 百万円	344 百万円
間接外国税額控除	- 百万円	166 百万円
その他	270 百万円	144 百万円
繰延税金資産小計	2,011 百万円	1,748 百万円
評価性引当額	△ 511 百万円	△ 20 百万円
繰延税金資産合計	1,500 百万円	1,728 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 362 百万円	△ 365 百万円
特別償却準備金	△ 15 百万円	△ 31 百万円
退職給付信託設定株式戻り益	△ 189 百万円	△ 50 百万円
適格分割による株式評価差額	△ 111 百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 576 百万円	△ 176 百万円
その他	△ 28 百万円	△ 28 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,284 百万円	△ 652 百万円

繰延税金資産の純額

215 百万円

1,076 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の
法人税等の負担率との間に重要な差
異があるときの、当該差異の原因と
なった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.3 %	15.6 %
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△ 6.1 %	△ 21.2 %
住民税均等割等	2.8 %	6.2 %
間接納付外国税額控除等	△ 1.4 %	- %
評価性引当額の増減額	45.6 %	△ 81.1 %
その他	△ 0.4 %	0.1 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	87.3 %	△ 39.9 %

(1株当たり情報)

	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	501.52 円	505.36 円
1株当たり当期純利益	3.76 円	16.47 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.76 円	－ 円

なお、前事業年度は潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
当期純利益	137 百万円	622 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	30 百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(－ 百万円)	(30 百万円)
普通株式に係る当期純利益	137 百万円	592 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,432 千 株	36,002 千 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	14 千 株	－ 千 株
(うち自己株式譲渡方式による ストックオプション)	(14 千 株)	(－ 千 株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株あたり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自己株 式買付方式によるストック オプション制度の新株予約 権(株式の数425千株)が あります。	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自己株 式買付方式によるストック オプション制度の新株予約 権(株式の数575千株)が あります。

2. 役員の異動

1. 代表者の異動

(1) 代表取締役でなくなる者

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
取締役会長	豊田資則	代表取締役社長

(2) 代表取締役になる者

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
代表取締役社長	北村博	伊藤忠商事(株)代表取締役 常務取締役
代表取締役(兼) 専務執行役員	小杉道郎	取締役(兼)専務執行役員

(3) 就任予定日

平成18年6月29日開催予定の当社第45期定時株主総会終了後の取締役会決議にて決定の予定。

(4) 新任代表取締役の氏名および略歴

氏名	北村博(きたむらひろし)
新役職名	代表取締役社長
出身地	佐賀県
最終学歴	昭和46年3月 佐賀大学経済学部卒業
生年月日	昭和22年9月8日(58歳)
略歴	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年4月 伊藤忠タイ会社社長 平成15年4月 伊藤忠インターナショナル会社社長 6月 伊藤忠商事(株)執行役員就任 平成17年4月 同社常務執行役員就任 生活資材・化学品カンパニープレジデント 6月 同社代表取締役常務取締役就任 現在に至る

氏名	小杉 道郎 (こすぎ みちろう)
新役職名	代表取締役 (兼) 専務執行役員 建装資材事業本部長 (兼) JUMP UP21 推進室長
出身地	新潟県
最終学歴	昭和46年3月 山形大学工学部卒業
生年月日	昭和23年9月12日 (57歳)
略歴	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社取締役就任 平成14年 6月 当社取締役退任 当社執行役員就任 平成15年 6月 当社生産管理本部長 (兼) 研究開発本部長 (兼) 生産技術部長 当社取締役 (兼) 執行役員就任 平成15年10月 当社工業用品事業本部長 (兼) 研究開発本部長 平成16年 4月 当社取締役 (兼) 常務執行役員就任 当社工業用品事業本部長 平成17年 4月 当社建装資材事業本部長 (兼) JUMP UP21 推進室長 (現在) 平成18年4月 当社取締役 (兼) 専務執行役員就任 現在に至る

2. その他役員の変動 (平成18年6月29日総会日付)

(1) 新任取締役候補者

取締役	東 好夫 (現、常務執行役員 生産管理本部長)
取締役	大西 昭博 (現、執行役員 開発営業本部長)
取締役	長島 銀之介 (現、執行役員 包材事業本部長)
取締役	福田 祐士 (現、伊藤忠商事(株)執行役員 生活資材・化学品カンパニー化学品部門長)

(注) 福田祐士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

代表取締役	天野 皓司
取締役	西片 晃 (執行役員 研究開発本部長 (兼) 研究所長)
取締役 (社外)	南谷 陽介 (伊藤忠商事(株)常務執行役員 生活資材・化学品カンパニープレジデント)

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役 西尾 孝一 (現、伊藤忠商事(株)チーフフィナンシャルオフィサー付)

(注) 西尾孝一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

小野 繁治 (現、常勤監査役)

2. 平成18年6月29日開催予定の定時株主総会および取締役会後の役員体制

役職名	氏名	常勤	新・昇任	委嘱事項
取締役会長	豊田 資則	常勤	昇任	
代表取締役社長	北村 博	常勤	新任	
代表取締役(兼) 専務執行役員	実藤 都生	常勤		経営管理本部長(兼)チーフコンプライアンスオフィサー
代表取締役(兼) 専務執行役員	小杉 道郎	常勤	昇任	建装資材事業本部長(兼)JUMP UP21 推進室長
取締役(兼) 常務執行役員	東 好夫	常勤	新任 昇任	生産管理本部長
取締役(兼) 常務執行役員	村上 信一	常勤	昇任	機能フィルム事業本部長
取締役(兼) 執行役員	丸 裕彦	常勤		アグリ事業本部長
取締役(兼) 執行役員	大西 昭博	常勤	新任	開発営業本部長
取締役(兼) 執行役員	長島 銀之介	常勤	新任	包材事業本部長
取締役	福田 祐士	非常勤	新任	伊藤忠商事(株)執行役員 生活資材・化学品カンパニー化学品部門長

役 職 名	氏 名	常勤	新・昇任	委 嘱 事 項
常務執行役員	斎藤 良雄	常 勤	昇 任	滋賀事業所長
常務執行役員	藤倉 昌富	常 勤	昇 任	海外営業本部長
執行役員	西片 晃	常 勤		研究開発本部長(兼)研究所長
執行役員	松屋 孝一	常 勤		人事総務部長
執行役員	矢野 健藏	常 勤		経理部長(兼)情報戦略統括
執行役員	福永 忍	常 勤		産業資材事業本部長
執行役員	富田 哲夫	常 勤		岡山事業所長
執行役員	原 勝彦	常 勤	新 任	生産企画部長
執行役員	大石 浩	常 勤	新 任	建装資材工場長
執行役員	笠間 和博	常 勤	新 任	生産管理本部長付
監査役	西尾 孝一	常 勤	新 任	
監査役	中山 尚士	常 勤		
監査役	上田谷 恒久	非常勤		
監査役	小島 達成	非常勤		横浜ゴム(株)取締役(兼)常務執行役員 秘書室・企画部・広報部・経理部・情報システム部・監査室担当
監査役	田村 正芳	非常勤		伊藤忠商事(株)生活資材・化学品カンパニー フィナンシャルオフィサー

- (注) 1. 取締役 福田祐士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 西尾孝一氏、上田谷恒久氏、田村正芳氏及び小島達成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上